

令和4年2月22日
北海道管区行政評価局

農福連携の推進に関する実態調査 《調査結果》

北海道管区行政評価局では、北海道内における農福連携の取組を一層推進する観点から、道内における農福連携の現状や関係機関等における取組状況について調査し、結果を取りまとめましたので、公表します。

農福連携の実態に着目した調査は、総務省行政評価局が行う各府省の行政運営に関する調査としては全国初のもので、調査結果については、関係機関等が農福連携を推進するための取組を行う上での参考にしてもらうため、調査対象機関等のほか道内全市町村に情報提供することとしています。



【本件照会先】

担 当：北海道管区行政評価局 評価監視部第五評価監視官 間（はざま）
電 話：011-709-2311（内線3135）／011-709-1804（直通）
F A X：011-709-1843
メー ル：hkd22@soumu.go.jp

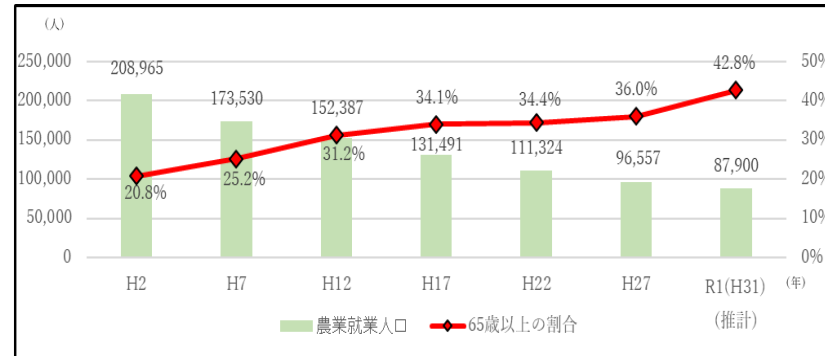
本報道資料は、総務省北海道管区行政評価局ホームページに掲載しています。
https://www.soumu.go.jp/kanku/hokkaido/setumei_a.html

農福連携の推進に関する実態調査（概要）

〔調査対象機関等：北海道厚生局、北海道労働局、北海道農政事務所、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構北海道支部、北海道、市町村、事業者、関係団体等〕

調査の背景

- ◆ 北海道の農業就業人口は令和元年は平成2年に比して約12万人減少、65歳以上の割合は約43%と担い手の減少や高齢化が深刻な状況（右図表参照）
- ◆ 農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに障害者の自信や生きがいを創出し社会参画を実現する取組であり、近年、農業経営体による障害者の雇用、就労系障害福祉サービス事業所(就労継続支援等を行う就労系障害福祉サービス事業所(以下「福祉事業所」という。))による農業参入や作業受託等による取組が全国で見られる。
- ◆ 北海道における農福連携の現状等を把握することにより、今後、農福連携を推進する上での地域における課題等を明らかにし、関係行政の改善に資するために実施



(注) 「農業センサス」及び「農業構造動態調査」(ともに農林水産省)による。

結果報告書P6~7

北海道内の取組の現状

令和2年度における農福連携取組主体数

[北海道が市町村へ照会した結果]

- ➡ **農業経営体：130経営体**（北海道内の農業経営体の0.4%）
内訳：直接雇用型7、連携型113、グループ内連携型7など(重複あり)
- ➡ **福祉事業所：155事業所**（北海道内の福祉事業所の13.4%）
内訳：就労継続支援A型：36事業所、B型：119事業所

農福連携の取組のパターン

直接雇用型 農業者が障害者を正社員やパート社員として直接雇用するパターン	福祉完結型 福祉事業所が単独で農業を行うパターン
連携型 農業者と外部の福祉事業所の設置・運営法人が、農作業に関する請負契約を締結するパターン	グループ内連携型 農業者が福祉事業所及びその設置・運営法人を併設したり、その逆のパターン

主な調査内容

農業経営体や福祉事業所における農福連携の取組状況等

道内の農業経営体、福祉事業所が農福連携を進めるためにどのような支援を必要としているか等を調査（P 2～3）

農業と福祉をつなぐ取組（マッチング）

市町村等がマッチングを行うことにより取組に結びついた事例を調査（P 4）

障害者の職場適応を支援する人材の育成

北海道内における農福連携技術支援者の育成状況等を調査（P 4）

相談窓口の設置・運営

北海道が道内14か所に設置した農福連携相談窓口の運営状況等を調査（P 5）

その他（普及啓発活動、連携体制の構築）

関係機関における普及啓発活動の状況、連携体制の構築状況等を調査（P 5）

関係機関による支援の実施状況

1 農業経営体及び福祉事業所における取組状況等

農業経営体及び福祉事業所に対する調査

結果報告書P10

農福連携の取組状況、取り組む上での課題、取り組んでいない場合の理由、取り組む上での必要な支援等を把握するため、
 農業経営体及び福祉事業所（各250事業所等（注）、計500事業所等）に対し質問票を送付
 ⇒ **農業経営体119、福祉事業所171の計290事業所等から回答**（回答率58.0%）
 （注）農業経営体及び福祉事業所を総称して「事業所等」という。

取組状況	農業経営体	福祉事業所	合計	
農福連携に取り組んでいる（又は過去に取り組んでいた(内数)）	46(8)	83(15)	129(23)	44.5%
これまで農福連携に取り組んでいない	73	88	161	55.5%
合計	119	171	290	100.0%

主な調査結果 農福連携に取り組んでいる（又は過去に取り組んでいた）129事業所等（農業経営体46、福祉事業所83）

結果報告書P11~24

取組状況

農福連携の取組形態別 事業所等数（重複あり）

取組形態	事業所等数
直接雇用型	福祉完結型
農業経営体：12	福祉事業所：30
連携型	グループ内連携型
農業経営体：35 福祉事業所：58	農業経営体：1 福祉事業所：5

（注）上記のほか、その他12、無回答7あり

障害者が行っている作業は・・・

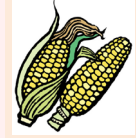
事業所等 (%) 事業所等 (%) 事業所等 (%) 事業所等 (%)

草取り80 (62.0)、収穫71 (55.0)、袋・パック・箱詰め53 (41.1)、選別53 (41.1) など

例えば **野菜** アスパラの収穫、トウモロコシの収穫・選別、芋の計量・箱詰め、ミニトマトの収穫・計量・パック詰め

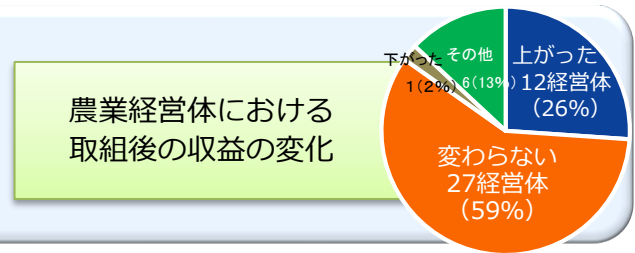
果物 メロンの定植・追肥、いちごの収穫、収穫後のハウスの片付け作業

酪農 牛の草やり、牛舎清掃、草取り など



取組によるメリット

農業経営体では・・・	経営体 (%)	福祉事業所では・・・	事業所 (%)
労働力不足の解消	34 (73.9)	就労機会の確保	52 (62.7)
作業の見直しによる効率向上	19 (41.3)	工賃の向上	51 (61.4)
売上額・収益の増加	9 (19.6)	利用者の健康増進・精神安定	49 (59.0) など



取り組む上で工夫を要する点

農業経営体では・・・	経営体 (%)	福祉事業所では・・・	事業所 (%)
作業指示の出し方	22 (47.8)	冬場の作業の確保	40 (48.2)
施設環境面	19 (41.3)	施設環境面	31 (37.3)
作業工程の細分化・マニュアル化	14 (30.4)	農業者との就労時間調整	21 (25.3) など

取組を止めた事業所等の理由

過去に取り組んでいた23事業所等（農業経営体8、福祉事業所15）

止めた理由	農業経営体	福祉事業所
新型コロナウイルスの影響	2	4
相手方の事情（事業縮小等）	3	2
作業が適さなかった	0	2
相互の考え方の相違	0	2
取組によるデメリット	0	2

など

1 農業経営体及び福祉事業所における取組状況等（続き）

主な調査結果 これまで農福連携に取り組んでいない161事業所等（農業経営体73、福祉事業所88）

結果報告書P25～29

これまで農福連携に取り組んでいない理由

農業経営体では・・・

	経営体 (%)
どのような作業をまかせられるかわからない	32 (43.8)
福祉事業所とのつながりや情報がない	28 (38.4)
経営面でのメリットが不明	26 (35.6) など

福祉事業所では・・・

	事業所 (%)
既存の作業で余裕がない	53 (60.2)
職員に農業の知識、経験が不足している	36 (40.9)
農業のできる利用者がいない	30 (34.1)
農業者とのつながりや情報がない	29 (33.0) など

農業と福祉との間のお互いの情報不足、つながりがない、メリットが不明であることなどが取組に至らない一因であることがうかがえる

農福連携に取り組む上で必要とする支援

農業経営体では・・・

	経営体 (%)
障害者がどのような農作業ができるかについての情報提供	35 (47.9)
農業者と福祉事業所をマッチングする窓口の整備	33 (45.2)
補助金など支援制度の情報提供	30 (41.1)
農福連携に取り組もうとする際の相談窓口の整備	27 (37.0) など

福祉事業所では・・・

	事業所 (%)
どのような農作業があるかについての情報提供	45 (51.1)
農業者と福祉事業所とをマッチングする窓口の整備	37 (42.0)
取組前に試行的に農作業をさせてもらうトライアル期間の設定	27 (30.7)
具体的な作業方法をアドバイスする専門人材の派遣	26 (29.5) など

事業所等に対する調査結果から
農福連携を推進するには

- ・マッチングの窓口の整備
- ・具体的な作業をアドバイスする専門人材の派遣
- ・相談窓口の整備
- ・取組事例の発信等

などによる支援のニーズが高いことがうかがえる。

2 農業と福祉をつなぐ取組（マッチング）の状況

主な調査結果

結果報告書P30~48

調査した事業所等においては、**農業経営体と福祉事業所とをマッチングする窓口の整備を必要としている事業所等が多くみられた**。一方、関係機関等を調査した結果、地方公共団体を主体とした農業と福祉のニーズをマッチングする取組は、広く各地域で取り組まれているものではなく、**一部の地域で地域の実情に応じて取り組まれている状況**であることがうかがわれた。⇒ **このため、当局において道内における取組例を把握**

農業と福祉をつなぐ取組を行っている例

- ◆ 障害者の**作業水準を検証**し、その後の本格的な農福連携の取組につなげている例 【深川市・本別町】
- ◆ 農福連携を推進するための**連携組織を設立**してマッチングを行った例 【恵庭市】
- ◆ 農業、福祉のそれぞれの**集会に参加し声掛け**を行うことにより取組が開始された例 【八雲町】
- ◆ 個別の相談に応じてマッチングを実施するとともに、**取組事例をホームページで紹介**し、取組意向のある事業所等に対し**市への連絡を促している**例 【旭川市】
- ◆ 希望する作業内容や報酬等を記載する**マッチングシート**を活用し調整を行っている例 【函館市】
- ◆ 農業経営体と福祉事業所を交えた**意見交換会、作業体験会等の開催**を経て農業経営体と福祉事業所の間で農福連携の取組が開始された例 【北海道渡島総合振興局・空知総合振興局】

報告書に取組事例を掲載

市町村等、地域においてこうした取組事例を参考に農業と福祉のニーズをマッチングする取組の広がりを期待



など

3 障害者の職場適応を支援する人材の育成状況

主な調査結果

結果報告書P49~55

農林水産省は、令和2年度から、農福連携の現場で実践的かつ具体的なアドバイスを行う人材「**農福連携技術支援者**」（農業版ジョブコーチ）を育成

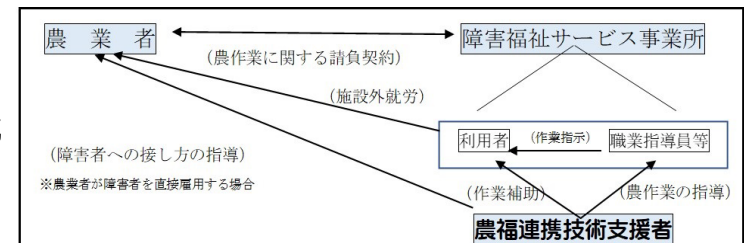
農林水産省は、農林水産研修所（茨城県内）で研修を実施するとともに、都道府県にも地域での研修実施を促す。

北海道内における育成状況等

- 農林水産省が開催する研修会場は遠方（茨城県内）であるほか、受講可能者数も限られる状況にあり、**北海道内からの研修参加者はこれまでに2名**
- 北海道は、どの程度専門人材育成のニーズがあるか見極めた上で実施の可否を検討していきたいとして**北海道内において研修実施予定はない状況**

人材育成のニーズ

調査した事業所等からは、農福連携に取り組んでいない理由として、**現場での対応を不安視する旨の回答**が多くみられたほか、関係団体や有識者からも北海道内での研修開催による専門人材の育成推進を求める意見があるなど、**農作業現場での専門人材育成に関する一定のニーズあり**



4 相談窓口の設置・運営状況

主な調査結果

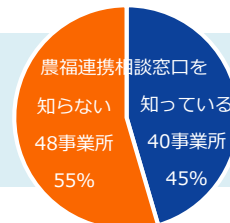
結果報告書P56～61

北海道は、令和2年度に道内全総合振興局・振興局に**福祉関係者向けの「農福連携相談窓口」**（以下「相談窓口」という。）を設置
相談窓口は、福祉事業所に農業を知る機会を提供するため、農業現場での作業の見学に向けた調整をすることを主な対応内容としたもの

福祉事業所の相談窓口利用状況及び認知状況

相談窓口設置以降、令和3年6月までの福祉事業所からの農業見学の相談は全道で10事業所(12件)

☞ 調査したこれまで農福連携に取り組んでいない福祉事業所（88事業所）のうち半数以上（48事業所）が**相談窓口の存在を「知らない」と回答しており、相談窓口の存在が十分に認識されていないことがうかがえる。**



農業経営体の相談窓口のニーズ

調査した農業経営体の約4割が今後取組を進めるために必要な支援として「農福連携に取り組もうとする際の相談窓口の整備」と回答

☞ **農業経営体においても相談窓口に関するニーズが一定数あり**

5 その他

主な調査結果

結果報告書P62～82

普及啓発活動

一部の地域（市町村等）で普及啓発活動（セミナー、事例集作成等）を実施 ⇒取組例を把握

当局の事業所等に対する調査結果からは

- ☞ 農福連携に関して必要な情報が十分得られているとする事業所等は農業経営体、福祉事業所ともに約1割程度と、必ずしも農福連携に関する情報が行き届いていない状況や
- ☞ 農福連携に取り組んでいる事業所等においてどのような作業が行われているのか、取組によりどのようなメリットがあるのかといった情報提供の必要性 など **がうかがわれた。**

報告書に取組事例を掲載

事業所等がどのような情報を求めているかを考慮しつつ、広く普及啓発活動が行われることを期待

農福連携を推進するための連携体制の構築・活動状況

当局において、地域ぐるみの取組を進めていく際の参考となるよう、北海道内の各地域で関係者による連携組織を立ち上げ農福連携の推進に取り組んでいる例を把握

【道内における連携組織の設立例】

- ◆ 恵庭市農福連携による障がい者等就労促進ネットワーク・・・マッチング、事例集作成、体験会・シンポジウム開催
- ◆ 北しりべし農福連携推進協議会・・・施設外就労コーディネーター育成
- ◆ 道央地域農福連携推進連絡協議会・・・農業版ジョブコーチ育成、体験会開催
- ◆ 美瑛町農福連携推進協議会・・・実践研修の実施、初期経費の支援

【取組例】

報告書に取組事例を掲載

より多くの地域において地域の実情を踏まえた連携体制の構築を期待